

令和2年度文部科学省委託事業
「専修学校グローバル化対応推進支援事業」
留学生に関する実態把握アンケート調査報告書

専修学校対象

令和2年9月調査

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会(以下、大専各)は、これまで「専修学校版グローバル化対応推進支援事業」において、広報事業と研修・交流事業という2つの柱のもと「地域における留学生の受入れのモデルケースを構築する」という目的にむかって取り組んできました。

ここ近年、留学生の受入れ数は順調に増加しており、卒業後の就職など進路面でも多数の事例を挙げるができていました。しかし2020年、世界はコロナ禍にみまわれ、日本へ、大阪への留学生は、就学どころか来日・帰国すらままならない状況にあります。ようやく入国規制緩和が始まるかと思えば、欧州での感染再燃にともない、再び予断を許さない状態です。

そういった状況において我々教育機関が行うべきことは、コロナ終息後あるいはwithコロナ時代に、留学生の受入れから教育、そして進路・就職といった入口から出口までのサポートをいかに進化させ、より日本の職業教育がグローバル的に関心・認知されていくべきかだと考えます。このようなことは専修学校だけではなかなか体系化することは難しいですが、大専各という団体活動を通して成果に結びつけていくことが可能です。

今年度より有効な施策立案のために、まず専修学校、留学生、日本語教育機関、企業といった「ステークホルダー」の実態を定量的・定性的に把握する「実態把握事業」を実施しました。本報告書はその一環として専修学校を対象に実施したアンケート調査の結果をまとめたものです。留学生を取り巻く現在の状況を情報共有し、施策立案の基礎としてお役立ていただければ幸いです。

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会
留学生委員会
委員長 山下 裕貴

◇調査方法

調査対象:大専各会員校(専修学校162校、各種学校8校)

調査方法:インターネット調査(アンケート)

調査期間:2020年9月23日(水)～10月9日(金)

回答者数:109件

◇INDEX

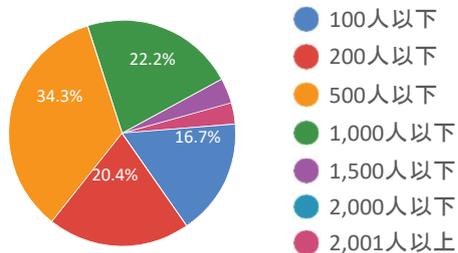
P01	はじめに
P02	< 1 調査概要／INDEX >
P03	< 2 回答者属性 >
P04	< 3 本調査 >
P04	3-1 「留学生を受け入れていない学校」の今後の受入れ予定
P05	3-2 「留学生の受入れを停止している学校」の今後の受入れ予定
P06	3-3 「留学生の受入れを実施している学校」の留学生の来日状況
P07	3-4 「留学生の受入れを実施している学校」の入学辞退状況
P08	3-5 「留学生の受入れを実施している学校」の中途退学状況
P09	3-6 「留学生の受入れを実施している学校」の中途退学希望状況
P10	3-7 「留学生の受入れを実施している学校」の休学希望状況
P11	3-8 コロナ以前と以降の留学生の課題
P12	3-9 現在の授業実施状況および留学生へのサポート状況
P13	3-10 コロナ禍における経済状況および奨学金利用状況
P14	3-11 コロナ以前と以降の「進路指導・就職活動」についての課題
P15	3-12 採用・内定に関する取り消し状況および企業への要望
P16	3-13 留学生に関わる行政等・団体に対する施策の要望
P17	3-14 専修学校と日本語学校の交流に関する希望
P18	3-15 留学生の受入れや就職についての意見
P19	まとめ

2 回答者属性

設置者・留学生在籍者数	設置者				総計
	その他法人立	学校法人立	個人立	未回答	
専修学校（専門課程）	11	83	2	1	97
	10.10%	76.10%	1.80%	0.90%	89.00%
201人以上	0.00%	8.30%	0.00%	0.00%	8.30%
101～200人	1	7			8
	0.90%	6.40%	0.00%	0.00%	7.30%
51～100人		8			8
	0.00%	7.30%	0.00%	0.00%	7.30%
21～50人	3	8			11
	2.80%	7.30%	0.00%	0.00%	10.10%
6～20人		13			13
	0.00%	11.90%	0.00%	0.00%	11.90%
5人以下		11			11
	0.00%	10.10%	0.00%	0.00%	10.10%
いない	7	27	2		36
	6.40%	24.80%	1.80%	0.00%	33.00%
専修学校（高等課程）	2	4			6
	1.80%	3.70%	0.00%	0.00%	5.50%
5人以下		2			2
	0.00%	1.80%	0.00%	0.00%	1.80%
いない	2	2			4
	1.80%	1.80%	0.00%	0.00%	3.70%
専修学校（一般課程）	0.00%	1.80%	0.00%	0.00%	1.80%
21～50人		1			1
	0.00%	0.90%	0.00%	0.00%	0.90%
6～20人		1			1
	0.00%	0.90%	0.00%	0.00%	0.90%
各種学校（日本語学校）	0.00%	2.80%	0.00%	0.00%	2.80%
101～200人		1			1
	0.00%	0.90%	0.00%	0.00%	0.90%
51～100人		2			2
	0.00%	1.80%	0.00%	0.00%	1.80%
未回答	0.00%	0.00%	0.00%	0.90%	0.90%
				1	1
総計	13	92	2		109
	11.90%	84.40%	1.80%	0.00%	100.00%

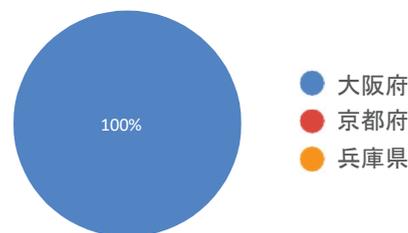
◇C. 総実員数

108件の回答



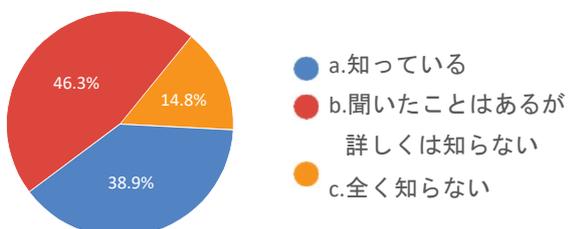
◇E. 所在地

107件の回答



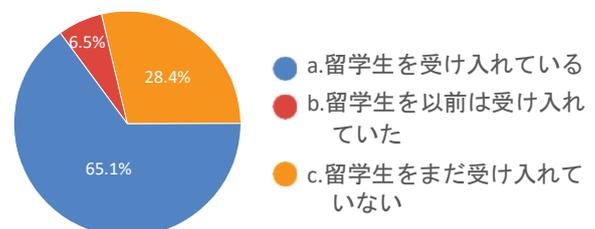
◇F. 大専各「留学生委員会」の活動を知っていましたか?

108件の回答



◇G. 留学生の受け入れ状況についてお伺いします

(必須/選択結果で質問内容が変わります) 109件の回答

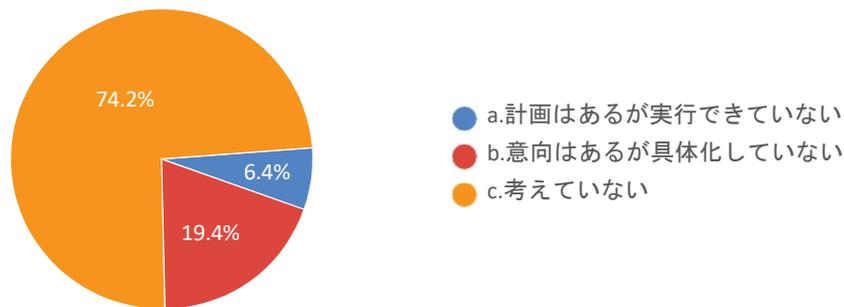


3-1 「留学生を受け入れていない学校」の今後の受入れ予定

留学生を今現在受け入れていない学校に対し、今後の受入れ予定について質問をしたところ「考えていない」と回答した学校が多かったものの、「計画はあるが実行できていない」「意向はあるが具体化していない」と留学生の受入れを検討をしたことが学校も25.8%あった。しかし、留学生受け入れに踏み切れない理由として、学習支援や就職・進学などの学内での受入れ体制の整備や、在留資格など受入れの手続きや知識に関わる面がハードルになっており、受入れの意向に対して情報が不足していることがわかった。

◇1. 今後、留学生の受け入れを考えていますか？

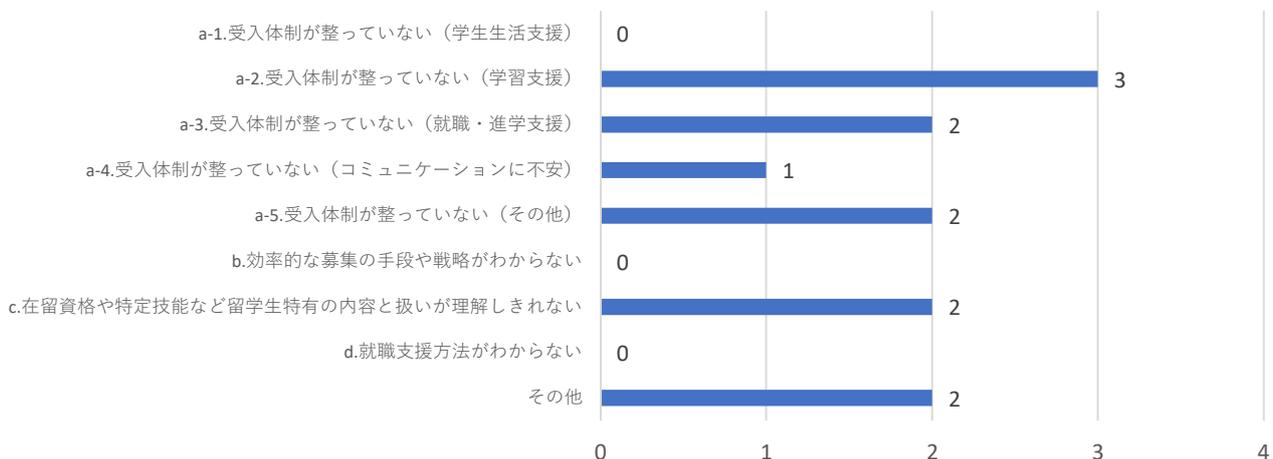
31件の回答



今後、留学生の受け入れを考えていますか？	設置者				総計
	その他法人立	学校法人立	個人立	未回答	
a. 計画はあるが実行できていない		2			2
b. 意向はあるが具体化していない		6			6
c. 考えていない	7	13	2	1	23
総計	7	21	2	1	31

◇前項でa. またはb. をご回答の場合、主要なハードルはどんなことですか？

12件の回答



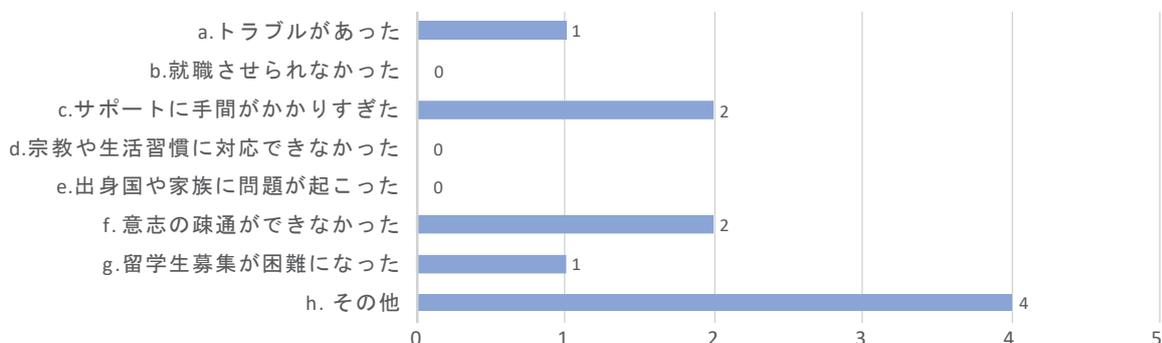
3-2 「留学生の受入れを停止している学校」の今後の受入れ予定

以前は留学生を受入れており、現在は受入れを停止している学校に受入れ停止の理由や今後の見通しについて尋ねた。「サポートに手間がかかりすぎた」という受入れ後の運用面と、「意思の疎通ができなかった」という日本語能力に関わる回答に分かれた。その他回答のうち、3件は受入れ停止をしているわけではなく、入学希望者や在学生在が現在いないという回答であった。

今後の見通しについても、具体的な再開の予定はなく、「在留資格や特定技能など留学生特有の内容と扱いが理解しきれない」が大きなハードルになっている。

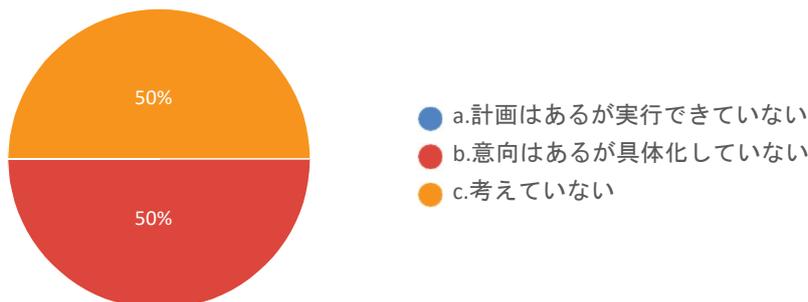
◇受入れをやめた理由を教えてください(複数回答可)

7件の回答



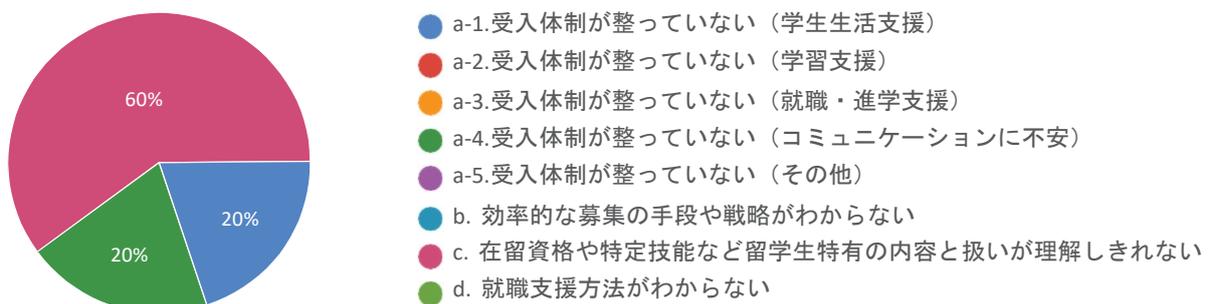
◇2. 今後、留学生の受け入れを考えていますか?

6件の回答



◇3. 前項でa. またはb. をご回答の場合、主要なハードルはどんなことですか?

5件の回答



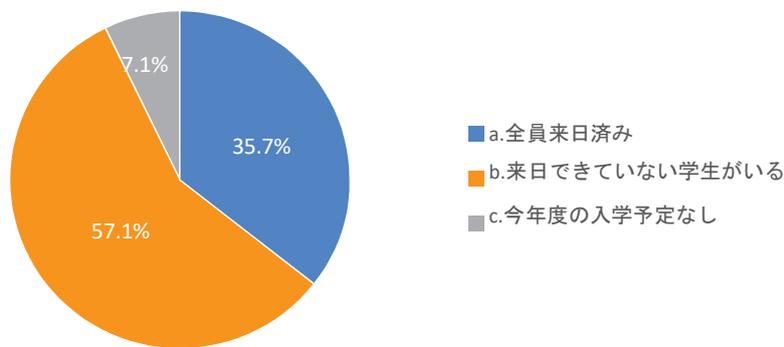
3-3 「留学生の受入れを実施している学校」の留学生の来日状況

留学生を受入れている専修学校の来日状況について調べた。全員来日できている学校は、35.7%。「来日できていない学生がいる」と回答した学校は、57.1%と最も多かった。設置者別にみると、「全員来日済み」の回答が見られたのは、学校法人立の学校のみであった。

また、「来日できていない学生がいる」と回答した学校の中には、予定者が全員来日できていない学校も数校見られた。

◇入学したけれど来日できていない留学生はいますか？

70件の回答



入学したけれど来日できていない留学生はいますか？	設置者			
	その他法人立	学校法人立	未記入	総計
a. 全員来日済み	2 0.0%	25 38.5%	0 0.0%	25 35.7%
b. 来日できていない留学生がいる	4 100.0%	36 55.4%	0 0.0%	40 57.1%
c. 今年度の入学予定なし	0 0.0%	4 6.2%	1 100.0%	5 7.1%
総計	4	65	1	70

自由回答（来日できていない学生の数/回答のあった学校のみ一部抜粋）

- ・ 8名
- ・ 入学予定者3人、来日済み2名
- ・ 入学予定者90人、来日済み84人
- ・ 220人
- ・ 入学予定者201人、来日済み195人
- ・ 5人
- ・ 来日待ち1名、在校15名
- ・ 海外より直接入学予定者2人、来日済み0人
- ・ 1名入学できなかった
- ・ 来日済み1名、来日予定85名、日本国内からの入学44名
- ・ 4人来日できていない
- ・ 入学予定者18人、来日済17人
- ・ 20名
- ・ 1人
- ・ 渡日前入学予定者11人、来日済み1人
- ・ 入学予定11名来日済み9名、未来日2名休学し来年度復学予定
- ・ 入学予定3名来日済3名

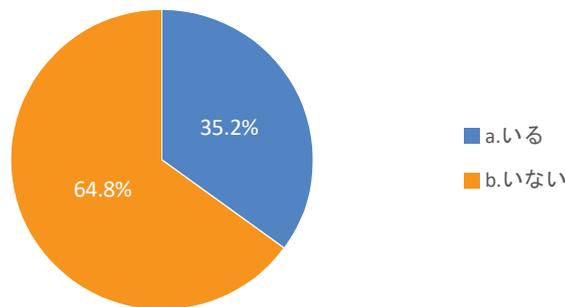
3-4 「留学生の受入れを実施している学校」の入学辞退状況

今年度の入学辞退者の状況については、35.2%の学校で「入学辞退者がいる」と回答した。

「いる」と回答があった学校のうち、理由を回答した18校のうち、明らかに新型コロナウイルスの影響がある学校が14校あり、新型コロナウイルスが留学生の進学に影響を与えていることがわかった。

◇入学辞退者はいましたか？

71件の回答



	設置者			総計
	その他法人立	学校法人立	未記入	
a.いる	2 50.0%	23 34.8%	0 0.0%	25 35.2%
b.いない	2 50.0%	43 65.2%	1 100.0%	46 64.8%
総計	4	66	1	71

自由回答（18件の回答）

【新型コロナウイルスの影響あり】

- ・留学生についてはコロナで保護者が入国を反対等
- ・コロナの影響で来日できないため
- ・待ちくたびれた
- ・入学時に飛行機が飛ばず、現地に残ることになった
- ・コロナ感染症拡大のため
- ・国がロックダウンしていて、学校の授業に出席できなかった為
- ・コロナが怖いから
- ・コロナの影響で入国できないため
- ・新型コロナウイルス感染症による入国制限や感染リスクのため
- ・修学資金が調達できない（新型コロナのため）
- ・入国のめどが立たないため、母国で進学した
- ・労働時間オーバーで帰国、新型コロナの影響で帰国
- ・今年度の来日の日程が不透明なため
- ・コロナウイルスの不安

【新型コロナウイルスの影響不明・その他理由】

- ・両親が帰国を強く望んだため
- ・保護者の反対により入学辞退
- ・他校に進学、就職、帰国等
- ・進路変更

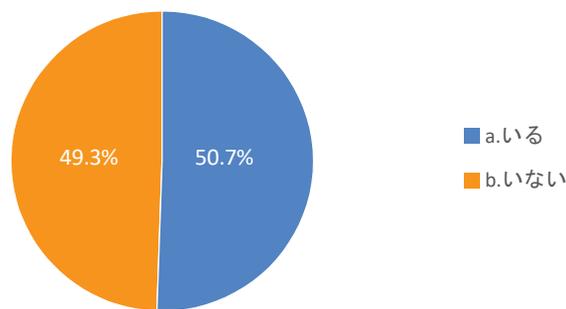
3-5 「留学生の受入れを実施している学校」の中途退学状況

中途退学者がいると回答した学校は50.7%とおおよそ半数程度であった。設置者別にみると、その他法人立の学校では中途退学率が低いですが、学校法人立では半数ずつの回答となった。

中途退学の理由としては、新型コロナウイルスの影響を挙げる学校が多かった。経済的困難の中には、新型コロナウイルスの影響を受けている可能性もあり、実際にはもっと広く影響を及ぼしている可能性がある。

◇入学辞退者はいましたか？

71件の回答



	設置者			総計
	その他法人立	学校法人立	未記入	
a. いる	1 25.0%	34 51.5%	0 0.0%	35 49.3%
b. いない	3 75.0%	34 51.5%	1 100.0%	38 53.5%
総計	4	66	1	71

自由回答（24件の回答）

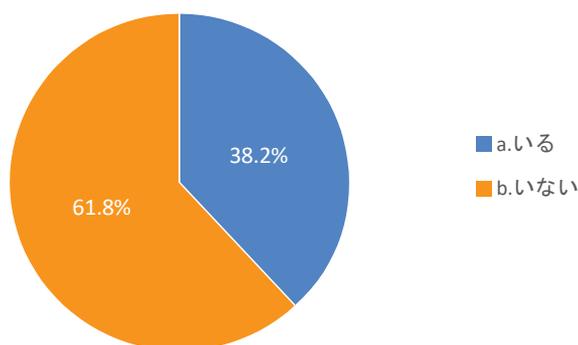
- ・留学生についてはコロナで保護者が入国を反対等
- ・学費の支払いが困難なため
- ・入国できない間に進路変更となった
- ・国に帰りたいという理由より
- ・経費支弁が難しい
- ・学業不振
- ・コロナで経済的問題、コロナで帰国、妊娠ほか
- ・妊娠、学業不振など
- ・前期終了時点で日本で学ぶことをあきらめた
- ・コロナ感染症が不安なため両親に帰国を勧められた
- ・1. 親の会社の業績が悪化した為。2. 日本での生活が心配で、家族から帰国指示が出た為
- ・新型コロナのため
- ・母国での活動希望のため
- ・学費納入が厳しいため
- ・コロナの影響、進路変更他
- ・家庭事情
- ・大阪における感染リスクを恐れた母国の親族の強い要望やバイトができないための経済的困窮のため
- ・修学資金が調達できない（新型コロナのため）
- ・妊娠
- ・親の経済的事情
- ・経済的な理由、結婚
- ・帰国するため
- ・コロナウイルスの影響で収入が減ったため
- ・2年生で一時帰国後、来日出来ず退学希望をいただいた

3-6 「留学生の受入れを実施している学校」の中途退学希望状況

中途退学の希望者について別途尋ねたところ、38.2%の学校で中途退学に関する相談があった。相談の内容についても、3-4同様に新型コロナウイルスの影響が見られた。

◇現在までに中途退学希望者はいましたか？

68件の回答



	設置者			総計
	その他法人立	学校法人立	未記入	
a. いる	1 25.0%	25 39.7%	0 0.0%	26 64.7%
b. いない	3 75.0%	38 60.3%	1 100.0%	42 61.8%
総計	4	63	1	68

自由回答（13件の回答）

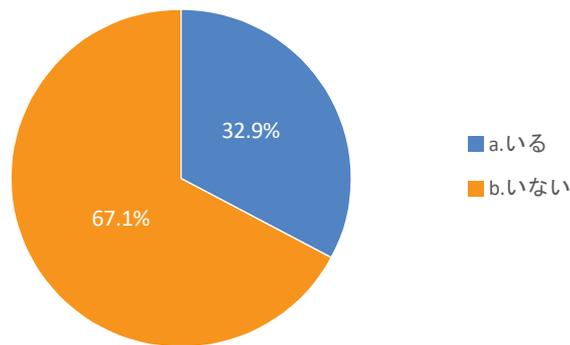
- ・ 留学生についてはコロナで保護者が入国を反対等
- ・ 入国できない間に母国での進路変更を希望している
- ・ 学費支弁が困難
- ・ コロナで経済的問題、コロナで帰国、妊娠ほか
- ・ コロナ禍の状況で、将来が不安になって退学を考えているという相談があった
- ・ コロナの影響、進路変更他
- ・ 大阪における感染リスクを恐れた母国の親族の強い要望やバイトができないための経済的困窮のため
- ・ 遠隔授業で授業内容が理解できない、アルバイトがなくなりお金がない
- ・ 修学資金が調達できない（新型コロナのため）
- ・ 金銭進路変更
- ・ 妊娠
- ・ コロナ不安による体調不良のため
- ・ 日本でのコロナウイルス状況を考慮し、帰国を希望

3-7 「留学生の受入れを実施している学校」の休学希望状況

休学希望者がいると回答した学校は、32.9%だった。3-4 退学希望者の比率とほぼ同様であったが、「退学希望者がいる」かつ「休学希望者がいる」ともに回答している学校は、15校にとどまり、退学と休学は別々に検討されているようである。

◇現在までに休学希望者はいましたか？

70件の回答



	休学希望者	
	a. いる (26校)	b. いない (42校)
a. いる (23校)	15	8
b. いない (47校)	11	33

自由回答 (16件の回答)

- ・ 留学生についてはコロナで保護者が入国を反対等
- ・ 来日できていない学生が休学を希望
- ・ 保護者の反対
- ・ 日本に再入国できないため
- ・ 前期後期詰込み対面授業より、休学を選択した
- ・ 一時帰国で再入国ができない状況が続いたため
- ・ 一時帰国したまま、授業に復帰できなかった為
- ・ 新型コロナのため、入国できない
- ・ 入国出来ず、必須授業時間を満たせないため
- ・ コロナ禍で入国できないため
- ・ コロナ禍において精神的な面でサポートが必要だと感じたため
- ・ 春休みから帰国しており、戻ってこれない、就活できないから
- ・ 在校生のうち再入国ができないため
- ・ 一時帰国後、日本への再入国が難しかったため
- ・ 入国制限解除時期が不透明なため
- ・ 来日に対する不安

3-8 コロナ以前と以降の留学生の課題

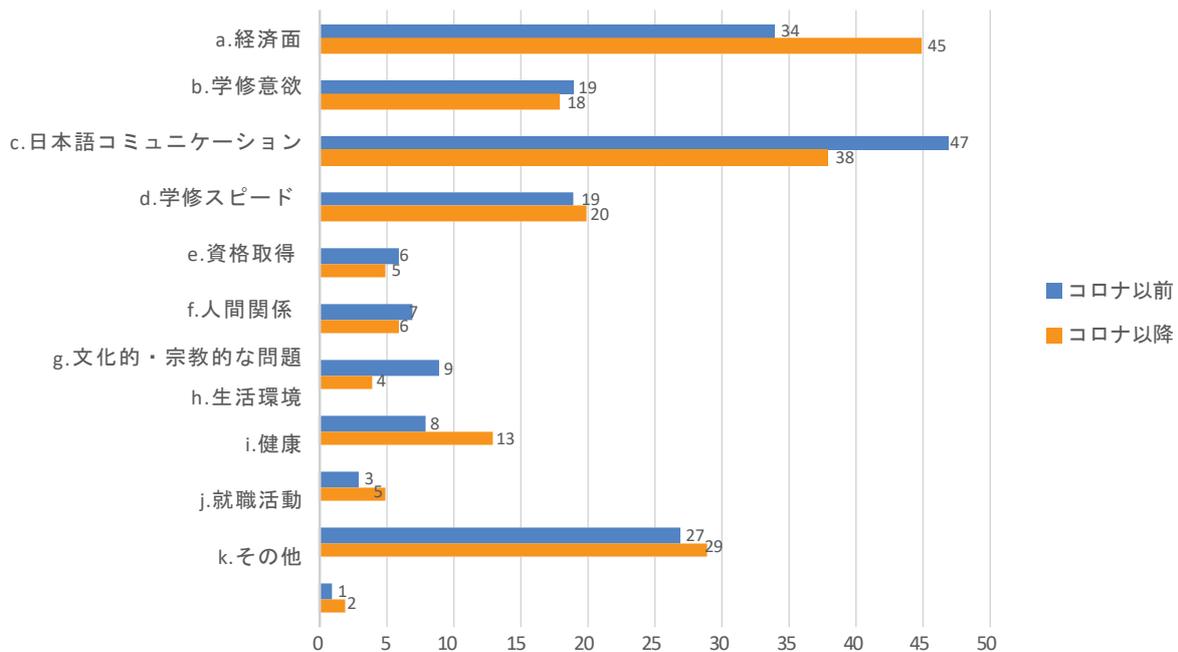
コロナ禍以前と以降での留学生の課題について質問したところ、コロナ以降で回答数が増加。

「経済面」「学修スピード」「生活環境」「就職活動」の回答が伸びた一方で、「日本語コミュニケーション」「文化的・宗教的な問題」の項目が減少した。前者はアルバイトができなくなったことを含む経済助教の悪化、前者の「学修スピード」と後者については、対面授業の機会が減って留学生個々をケアしにくくなった状況が関連していると思われる。

◇上段:《コロナ禍以前》留学生の課題を教えてください(複数回答可/3つまで)

◇下段:《コロナ以降の8月末時点》留学生の課題を教えてください(複数回答可/3つまで)

いずれも70件の回答



3-9 現在の授業実施状況および留学生へのサポート状況

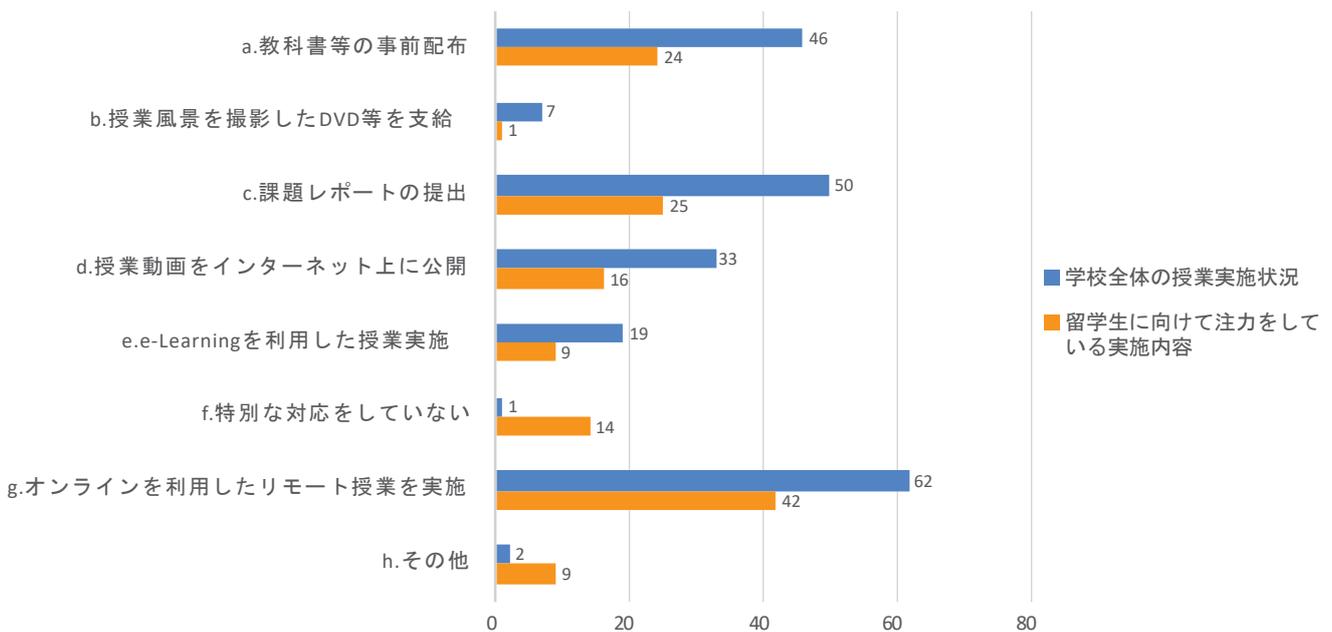
コロナ禍以降、現在の全学の授業実施状況および留学生へのサポート内容について質問をした。

「オンライン授業を利用したりリモート授業」がいずれも最多の回答であった。留学生向けに注力している項目について、全学に比べて回答総数が63.6%と減少、および「特別な対応をしていない」と回答した学校が伸びたことから、全学として国内外学生同様に対応している学校が多いと思われる。一方で、その他回答のあった自由回答を見ると個別にサポートをしている学校もあることがわかった。

◇上段:貴校全体(日本人対象も含む)で、現在までの授業の実施状況をお聞かせください。(複数回答可)

◇下段:留学生向けに特に注力している実施内容はどれですか? (複数回答可/3つまで)

上段: 71件(回答総数220) 、下段70件(回答総数140) の回答



自由回答 (9件の回答)

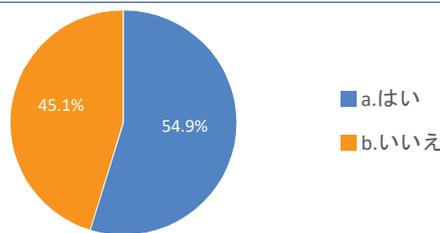
- ・日本人と同様
- ・教員との密なメールでのやりとり
- ・個別フォロー
- ・個別にオリエンテーション等を実施し、状況の確認を行っている。
- ・登校開始後のフォロー
- ・衛生面に注意を払って対面授業を行っている
- ・補講の実施
- ・今年度の留学生の入学はございません
- ・入学希望者がいない

3-10 コロナ禍における経済状況および奨学金利用状況

学費納入に関する相談およびそれらに対する専修学校の対応について調査をおこなった。「学費納入に関する相談があった」と回答した学校は45.1%と半数弱ほどであった。対策として最多だったのは「分割納入」、次いで「分割期限延期を実施」で日本語教育機関とほぼ同様の対応となったが、一部「減額を実施」と回答した学校も見られた。また、奨学金の紹介はするものの、学校独自ではコロナ対策のための特別な奨学金は実施していないという状況もわかった。

◇学費納入に関する相談はありましたか？ あった場合はその他に理由もご記入ください。

71件の回答



自由回答 (21件の回答)

[分納希望]

- ・延納希望
- ・一括納入が難しいため
- ・保護者の経済状況変動により、分割支払いや延納願等
- ・分納や納期の延期などについて
- ・入国待機の留学生について、前期終了時点での前期後期分の一括納入が困難なので、分納希望そして延納希望
- ・分納の申し出
- ・延納相談、分割相談等
- ・分割納入の申し入れ
- ・分割納付の相談
- ・コロナによる収入減での学費分納の相談

[アルバイト]

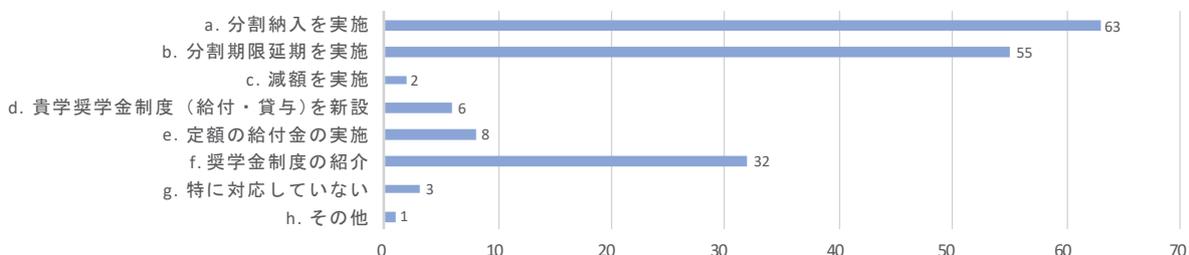
- ・アルバイト収入減少
- ・アルバイト収入減
- ・アルバイトがなくなったので納入が難しい。
- ・アルバイトがなくなり納入が
- ・アルバイトが減少し、学費が払えない

[仕送減]

- ・コロナ禍の影響により母国からの支援金給付が減ってしまった為
- ・コロナの影響で母国からの仕送りが遅れた
- ・親の仕事が激減したため
- ・日本への帰国が遅れて、学費が捻出できない
- ・コロナ禍での収入の減少
- ・保護者の収入源のため

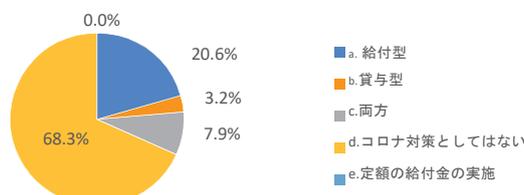
◇学費納入が困難な学生に対する貴校の対応をお聞かせください。(複数回答可/3つまで)

71件の回答



◇コロナ対応のひとつとしての独自の奨学金がある場合、それはどのようなものですか？

63件の回答



3-11 コロナ以前と以降の「進路指導・就職活動」についての課題

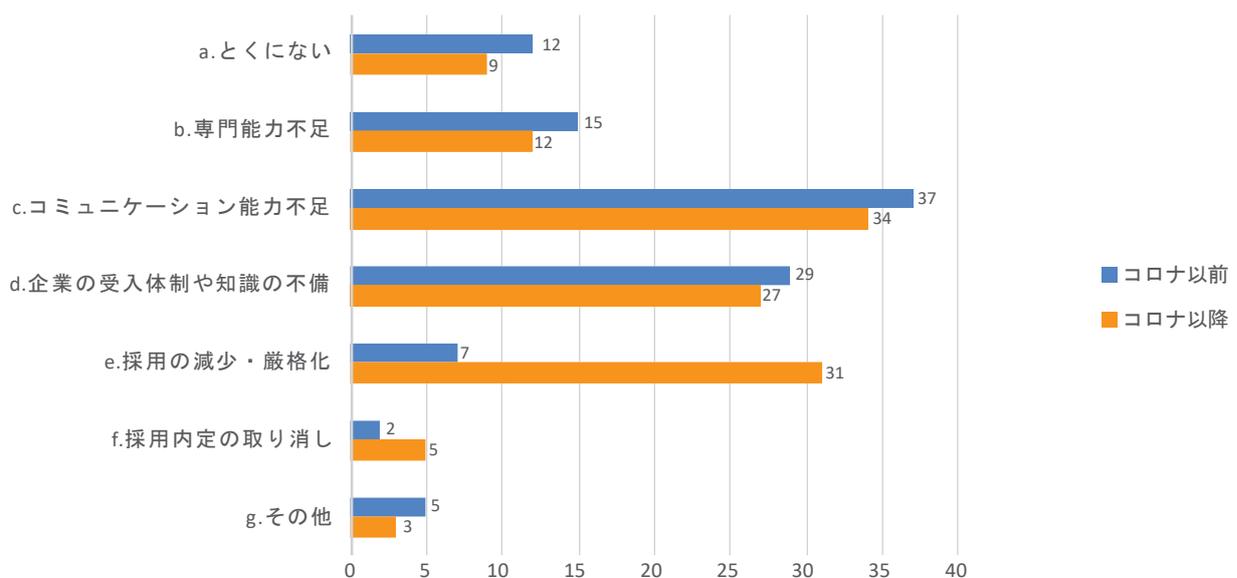
コロナ以前と以降の進学、採用に関する指導面での課題について調べた。

大きく変化があったのは「採用の減少・厳格化」でおよそ4.4倍増加、「採用内定の取り消し」についても回答数が増加をした。一方で「とくにない」「専門能力不足」「コミュニケーション能力不足」などの項目が減少しているが、進学に関する項目については調査時点で入学試験が開始している学校がないこともあり、今後の動向を引き続き調査する必要がある。

◇上段:《 コロナ禍以前》留学生の「進路指導・就職活動」についての課題を教えてください(複数回答可/3つまで)

◇下段:《 コロナ以降の8月末時点》留学生の「進路指導・就職活動」についての課題を教えてください(複数回答可/3つまで)

上段: 70件(回答総数107)、下段70件(回答総数121) の回答



自由回答 (コロナ以前: 5件の回答)

- ・就労ビザ発給の職種が限定される
- ・まだ就職の実績がないので回答できません
- ・就職を希望していない
- ・対面授業時数減による、日本語能力の向上の低下
- ・美容関係の仕事では就労ビザがない

自由回答 (コロナ以降: 3件の回答)

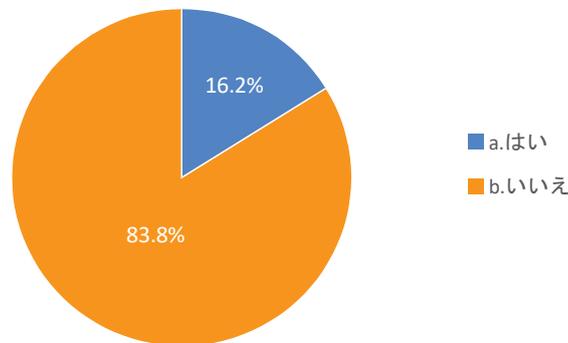
- ・まだ就職の実績がないので回答できません
- ・学生が就職を希望していないので指導していない
- ・美容関係の仕事では就労ビザがない

3-12 採用・内定に関する取り消し状況および企業への要望

採用決定・内定に対する取り消し状況について調べた。「取り消しがあった」と回答した学校は16.2%。理由について回答をした学校数は少数であったものの、新型コロナウイルス感染拡大による企業の経営不振が主な理由として挙げられていた。それらを受けた今後の企業への要望としては、「採用枠の確保」が最多で42.4%、「受入れ体制・知識の充実」40.9%といずれも企業側が採用できる体制を整えることに期待が集まった。

◇就職決定者・内定者に対する取り消しはありましたか？あった場合はその他に理由もご記入ください。

68件の回答

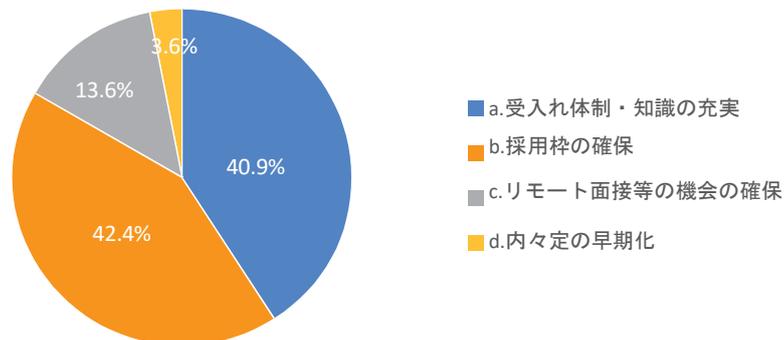


採用・内定取り消しの理由（5件の回答）

- ・企業減収により採用計画人員の見直しとなったため
- ・コロナによる採用減。
- ・2020.03卒の学生がコロナで企業経営状況悪化のため
- ・人員整理のため
- ・コロナ禍の影響

◇就職活動先企業への要望を教えてください

66件の回答

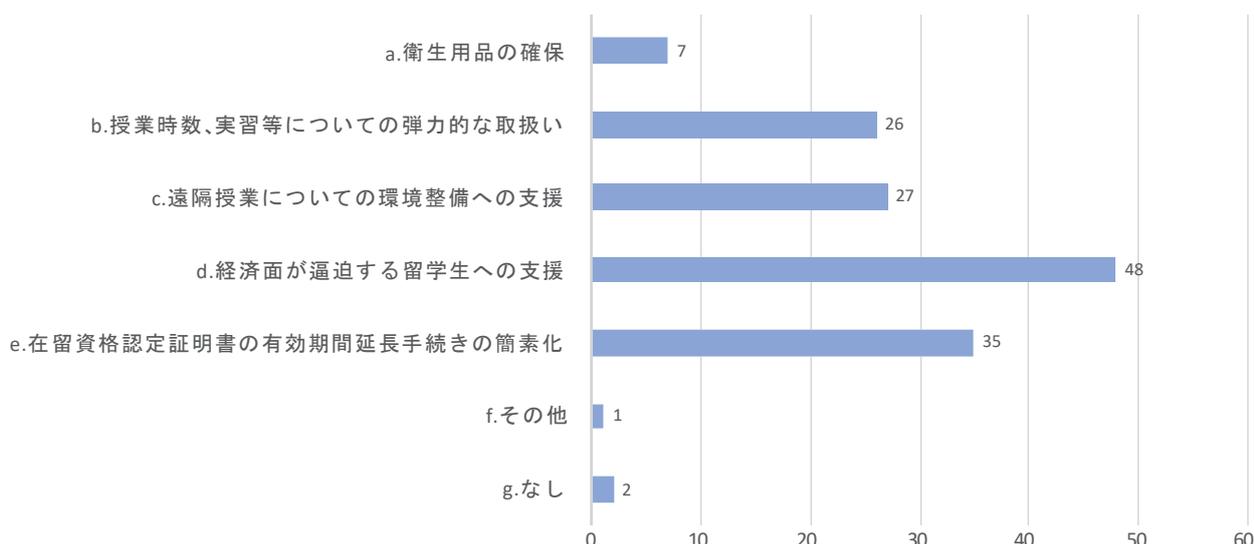


3-13 留学生に関わる行政等・団体に対する施策の要望

行政等に対する支援の要望としては、「経済面が逼迫する留学生への支援」が最も多かった。次いで「在留資格認定証明書の有効期間延長手続きの簡素化」となった。学校の在籍者人数別にみていくと、100名以上留学生がいる学校で「在留資格認定証明書の有効期間延長手続きの簡素化」の回答率が高く、201名以上の大規模校では「衛生用品の確保」「遠隔授業についての整備への支援」など人数の多さゆえの課題が見られた。

◇留学生に関わる行政等に対する施策の要望でとくに期待するものをお答えください
(複数回答可/3つまで)

69件の回答

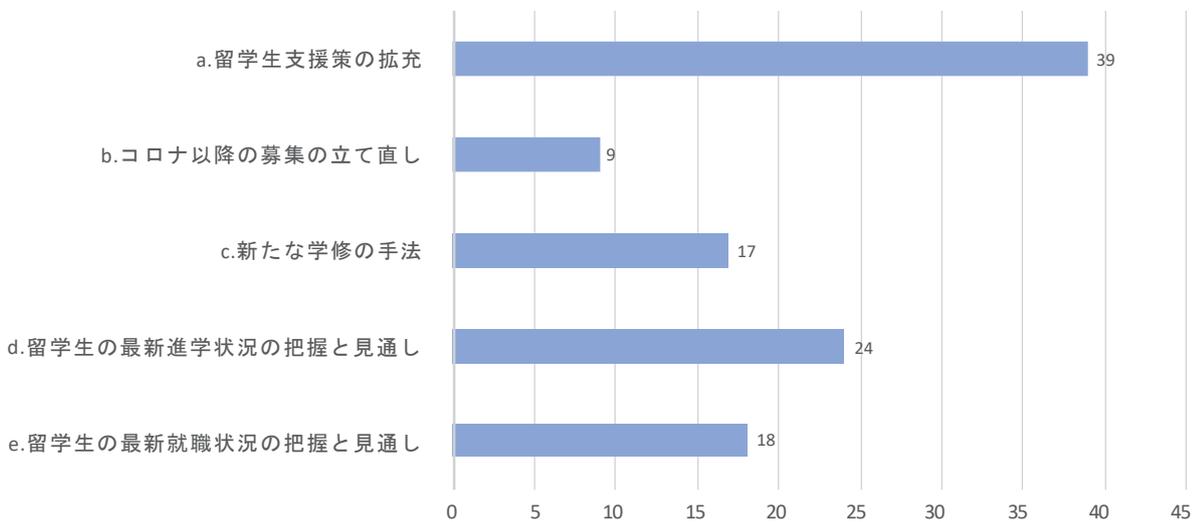


	留学生在籍者別							総計
	201人以上	101~200人	51~100人	21~50人	6~20人	5人以下	いない	
a.衛生用品の確保	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	7 10.1%
b.授業時数、実習等についての弾力的な取扱い	3 33.3%	5 55.6%	5 55.6%	4 33.3%	5 38.5%	3 23.1%	1 25.0%	26 37.7%
c.遠隔授業についての環境整備への支援	6 66.7%	3 33.3%	2 22.2%	5 41.7%	4 30.8%	5 38.5%	2 50.0%	27 39.1%
d.経済面が逼迫する留学生への支援	6 66.7%	6 66.7%	6 66.7%	11 91.7%	9 69.2%	9 69.2%	1 25.0%	48 69.6%
e.在留資格認定証明書の有効期間延長手続きの簡素化	5 55.6%	5 55.6%	6 66.7%	6 50.0%	6 46.2%	6 46.2%	1 25.0%	35 50.7%
f.その他	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%
g.なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 25.0%	2 2.9%
総計	9	9	9	12	13	13	4	69

3-14 専修学校と日本語学校の交流に関する希望

専修学校と日本語教育機関の交流について期待することとしては「留学生支援策の拡充」が最も多かった。しかし、留学生の在籍者数別にみていくと、留学生の多い学校ほど「留学生の最新就職状況の把握と見通し」「留学生の最新進学状況の見通し」の回答率が高かった。在籍者が多い学校ほど直近に迫った課題への対応を求める学校が多く、少ない学校ほど多面的なサポートを求めている傾向が見られた。

◇専修学校と日本語学校に関わるイベント(研修会、交流)等で、どのような内容を希望しますか?
(複数回答可) 69件の回答



	留学生在籍者別							総計
	201人以上	101~200人	51~100人	21~50人	6~20人	5人以下	いない	
a. 留学生支援策の拡充	4	5	5	6	11	6	2	39
	50.0%	55.6%	55.6%	50.0%	91.7%	60.0%	66.7%	61.9%
b. コロナ以降の募集の立て直し	3	0	2	3	0	0	1	9
	37.5%	0.0%	22.2%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%
c. 新たな学修の手法	2	3	3	2	3	2	2	17
	25.0%	33.3%	33.3%	16.7%	25.0%	20.0%	66.7%	27.0%
d. 留学生の最新進学状況の把握と見通し	3	5	4	3	5	3	1	24
	37.5%	55.6%	44.4%	25.0%	41.7%	30.0%	33.3%	38.1%
e. 留学生の最新就職状況の把握と見通し	4	4	3	3	2	2	0	18
	50.0%	44.4%	33.3%	25.0%	16.7%	20.0%	0.0%	28.6%
総計	8	9	9	12	12	10	3	63

3-15 留学生の受入れや就職についての意見

◇留学生の受入れや就職について、ご意見ご要望など自由にお聞かせください

自由回答（9件の回答）

- ・以前はモンゴル国や中国から受入れを行っていたが、特に中国人留学生はビザ発行が目的で、勉強を全くせずアルバイトで稼ぐことが主目的であった。保証人を呼び出し指導もしたが、自分達の権利だけを主張し、指導内容を聞き入れてもらえず、未成年でありながら飲酒や喫煙を平気で行うなど、他の学生への悪影響が顕著であった。専門スタッフを置けるような大規模校であれば対処方法は見つけられるのであろうが、ビジネスで学校を運営していない小規模の本校では、受け入れが難しいと感じている。
- ・希望者がいれば、留学生の受入れをしたいと考えていますが、希望者がいない。希望者が出た場合は、受け入れ方法などサポートをお願いしたい。
- ・特定技能試験にエントリーした留学生のうち、抽選に漏れてしまった方がいます。次回、優先的に受験可能なのか心配しております。
- ・留学生に対する人権侵害行為に対して、どうやって留学生を守るのか、大専各として考え方や手立てについて宣言していただきたいと思います。
- ・留学生の行政等の手続きについて詳しく知る機会を増やして欲しい。
- ・留学生の受け入れが進むスピードと日本で働きたいと願う留学生の増加に対する企業の受け入れスピードには格段の開きを感じます。
- ・入国審査が厳しい所があり、日本で学びたい希望がある外国人が最初から難しく諦めなければならない所があるので少し緩和して外国人労働者を増やして欲しいです。
- ・就職の採用枠を増やしてほしい
- ・在留資格の手続きの時間短縮、簡素化。
- ・日本語能力や卒業までの単位修得のために高度な能力が必要になる
- ・手引きみたいなものを公表して欲しい
- ・留学生に対して、入国制限等に係る情報が多岐に渡り、頻繁に更新されるため、全ての情報が一覧できるような仕組みを希望します。

4 まとめ

今回の調査では、留学生をまだ受け入れていない学校、受け入れていた学校、受け入れている学校についてそれぞれ調査を実施しています。

留学生の受入れ意向のある学校であっても学生数が少ない小規模な学校においては受入れの体制や学内での理解などハード面での課題があり、受入れに踏み出せていなかったり、受け入れていても課題感を感じているケースが多く見られました。学生数の少ない学校では、さまざまな行政や団体等から多角的なサポートが受けられるよう、大専各を含め関連団体からの積極的な情報提供が求められると言えます。

なお、本事業でアンケートを実施した他の団体同様、専修学校においても新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著です。半数ほどの学校で退学があり、入学辞退、中途退学相談、休学希望などの項目でも3分の1の学校で顕在化しています。それぞれコロナに端を発する経済状況の悪化が主な原因となっています。

現在在籍の学生に対しては留学生へのサポートも行いつつもオンライン授業を主体に授業を実施するなど多様な対策が講じられています。しかし特定分野に特化した学びを行う専修学校においては、個別の直接指導や実習などが行いにくい状況です。当然ながら、各校とも今後の進学や就職に向けて課題を感じており、企業や進学先に寛容な措置を求めている様子や、見通しを欲している様子が見られます。進路においてもコロナの影響が強く、採用や内定を取り消されたケースが確認できました。

このように、コロナによる経済状況・就職状況の悪化や日本での生活の見通しが立たないこと、母国の家族が不安に感じているなど、留学生本人の「日本で学びたい、働きたい、生活したい」という思いが叶わず、やむを得ず留学や就職を中断せざるを得ない、もしくは今後そうなる可能性があることが浮き彫りとなりました。

なお、本アンケートと同時にに行った留学生向けアンケートにおいては、留学生たちの口コミのチカラが再認識されています。すなわち、いまの留学生たちが、次の留学生を連れてくるのです。目の前の留学生に、早急に組織だった支援をすることは、来年以降の関西圏の国際化の復活の基礎を築くことに直結するともいえるのです。

もちろん、現在は、留学生本人はもとよりすべてのステークホルダーが困難に直面し、対策に苦慮しています。相互に最新の状況の情報共有、国・自治体への経済的支援・手続きや規制の緩和に向けた働きかけや連携など、緊密なコミュニケーションが必要な状況といえるでしょう。大専各ではステークホルダーの皆さまとより緊密な連携・情報共有を行いつつ、ともに支援策を模索し、着実に歩んでいきたいと考えています。

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

常任理事

留学生委員会

副委員長 上田 哲也

令和2年度文部科学省委託事業

「専修学校グローバル化対応推進支援事業」

留学生に関する実態把握アンケート調査報告書

発行日 2020年10月 第1版

受託 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

編集 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

(データ集計・分析 株式会社アクセスネクステージ)

住所 〒534-0026大阪市都島区網島町6-20大阪私学会館1F

TEL06-6352-0048fax06-6352-7553

大専各サイト <http://www.daisenkaku.or.jp/>

大専各留学生支援サイト <https://study-osaka.com/>